

知的障害者の離職から再就職についての一研究

所属校：東京都立羽村特別支援学校
氏名：中 嶋 学
派遣先：東京学芸大学大学院

キーワード：知的障害者・離職・再就職・特別支援学校

I 研究の目的

2006年(平成18)年に「障害者雇用促進法」が改正され、政策でも就労支援が強化されていることから(内閣府, 2007)、就労支援は障害者支援における重要な支援領域といえる。しかし、障害者の就労やその就労支援に関しては、課題が少なくない。例えば一般就労や就労後の離職問題等である。その中でも離職に関しては知的障害特別支援学校卒業生の就業実態として、卒業生の3割が就業に結びついているが、そのうち2割は離職を経験、1割強は最初の企業から転職という結果が出されており(東京都社会福祉協議会・東京都知的障害特別支援学校就業促進研究協議会, 2008)、全国LD親の会の会員調査結果でも発達障害者の1年以内の離職率は37.5%と示されており、就労への支援だけでなく就労後の状況や支援も踏まえて離職後の支援の検討が求められている。離職後の支援に関する先行研究としては、障害者職業総合センター調査研究報告書(2008)では、ジョブコーチを受けた障害者の1年後の定着率は82%程度であること、精神障害者の定着率は他の障害者に比べ有意に低いこと、職場定着に重要なことは「生活安定度」「健康状態」「作業技能」「継続勤務意思」「雇用管理適切度」であることを報告している。また田中他(2009)が全国の「障害者就業・生活支援センター」(75カ所)及び「障害者雇用支援センター」(14カ所)の支援内容と「養護学校」との連携の実態を明らかにしているが、離職者の要因や再就職に至る過程の分析、再就職に必要な支援の在り方については明らかにされていない。以上のように先行研究では障害者の就労における離職の課題が指摘されているものの、再就職に必要な支援内容や支援の在り方に関しての言及は少なく、障害者の就労支援をめぐる課題となっていることが伺える。従って学校卒業後就職し、離職したケースの検討と離職者に対して行われている支援についての検討を行い、学校卒業者の離職の要因や離職から再就職に至る過程を分析することにより、再就職に必要な支援の在り方についての知見を得ることが研究として求められているといえよう。

そこで本研究では学校卒業後就職し、離職したケー

スの検討と離職者に対して行われている支援についての検討を行い、学校卒業者の離職の要因や離職から再就職に至る過程を分析することにより、再就職に必要な支援の在り方についての知見を得ることを目的とする。

本研究では上記の目的を達するため、以下に示す2点の分析課題を設定する。

分析課題1：学校卒業後、就職し、離職したケースの検討をする。

分析課題2：離職者に対して行われている支援の検討をする。

II 研究の方法

調査対象は東京都内の就職支援機関(就労支援センター14カ所(足立区、大田区、葛飾区、北区、清瀬市、小金井市、世田谷区、多摩市、中央区、調布市、千代田区、西東京市、八王子市、東久留米市)、生活支援センター1カ所(多摩市)、通勤寮1カ所(葛飾通勤寮)、ハローワーク1カ所(ハローワーク足立))における担当者である。担当者に関しては半構造化面接法により行った(障害者本人と保護者に対し半構造化面接を実施した1事例を含む)。以上により計100ケースの事例を得た。

調査期間は、平成21年5月～平成22年3月である。

調査内容は以下の4つの大きな柱、「現在の状況について」(14項目、性別・年齢・障害名・手帳の取得有無・手帳取得時期・家族構成・現住所・出身学校・就職時勤務先・現在の勤務先・離職回数・生活保護受給の有無・障害者基礎年金受給の有無・勤労意欲の有無)、「就職時の状況について」(5項目、就職の斡旋者・職場環境・在職期間・労働条件・余暇)、「離職理由について」(4項目、本人の問題・事業所の問題・学校の問題・家庭の問題)、「離職時の支援状況について」(4項目、離職時の状況・生活習慣・支援機関・支援体制)で構成した。

得られた回答は(株)SPSS社のSPSS(Ver. 15)にて統計分析を行った。

III 研究の結果

(1) 離職に関して

本調査事例 100 ケースの離職回数は図 1 の通りであり、1 回は 58 ケース (58%)、2 回は 20 ケース (20%)、3 回は 8 ケース (8%)、4 回は 9 ケース (9%)、5 回は 5 ケース (5%) であった。離職 1 回が約 6 割を占めると同時に、2 回以上離職した者も約 4 割存在した。

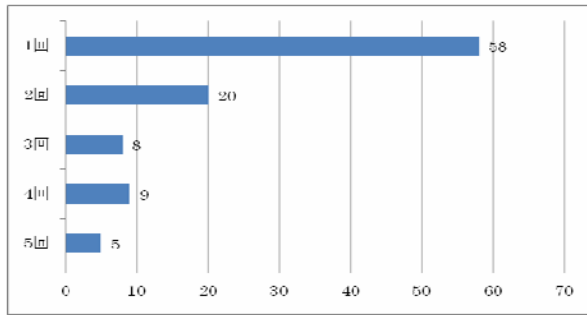


図 1 対象者の離職回数 (n=100)

この離職回数 (「離職 1 回」と「離職 2 回以上」) を基に「現在の状況について」(14 項目、性別や障害者手帳取得時期等) との間に関係があるか調べるために χ^2 検定を行った。そのうち特徴的なのが表 1 「離職回数」と「障害者手帳取得時期」との関連に関する分析結果であり、5% 有意水準で有意な差がみられた ($\chi^2(2, N=96) = 10.025, p < .001$)。

表 1 離職回数と障害者手帳取得時期との関連

	在学中に取得	卒業後に取得
1回	49 [△]	5 [▲]
2回以上	27 [▲]	15 [△]

△有意に多い ▲有意に少ない

$\chi^2(1, N=96) = 10.025, p < .001$

そして離職者の離職理由に関して、先行研究 (黒田・須田, 1993 等) と東京都内の就職支援機関担当者 (本調査における調査対象) への面接を基に、「本人の問題」、「事業所の問題」、「学校の問題」、「家庭の問題」の 4 項目を設定し分類を行った (図 2 参照)。分類の方法については、KJ 法的分類を用いた。

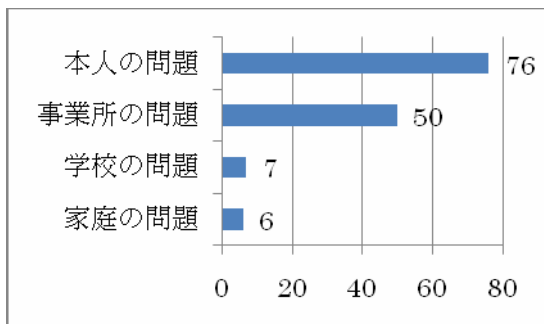


図 2 離職理由 (複数回答、n=139)

離職理由として一番多かったのは「本人の問題」76 回答 (54.7%) であり、さらにその内訳をしてみると「人

間関係」に関連する回答が一番多く、次いで「健康状態」といった回答が多いことが明らかになった。「人間関係」に関連する回答が一番多かった点は、職場内での配慮との関連が示唆される。一方で「スキルアップ」のために自主的に離職したケースも 6 ケースあり、障害者の就労支援を考える上では離職のプラスの側面を踏まえ次の就労へとつなげていく支援が必要であることが考えられた。

(2) 離職後の支援に関して

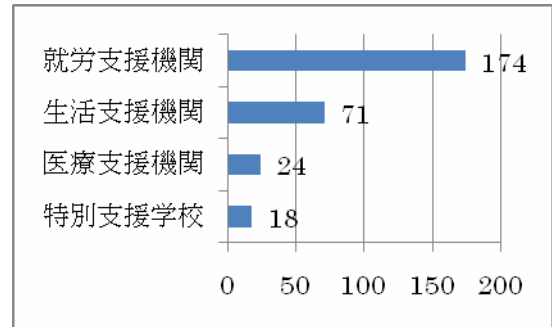


図 3 離職者への支援機関 (複数回答、n=287)

「就労支援機関」での支援が最も多く、その中でも「就労支援センター」(85 回答)、「ハローワーク」(57 回答) と離職後に複数の「就労支援機関」からの支援を受けていることが明らかとなった。そして「特別支援学校」(18 回答) での支援はすべて学校卒業後のアフターケア (職場訪問) であり、特別支援学校における離職者の支援として重要であることが示唆された。

IV 考察

結果から次の 4 点が明らかになった。

- ・ 2 回以上離職した者が約 4 割存在し、学校在学中に障害者手帳を取得した者は離職回数が少ないことが明らかになった。
- ・ 離職要因としては「本人の問題」、特に「人間関係」に関連する回答が一番多く、「職場内での配慮」があると回答したケースが 52 ケース (52%) であったことも踏まえて、職場での「人間関係」に関する課題への支援が求められる。
- ・ 「スキルアップ」のために自主的に離職したケース (6 ケース) もあり、今後「スキルアップ」支援の方策の検討が求められる。
- ・ 特別支援学校の離職後の支援としては、学校卒業後のアフターケア (職場訪問) が重要であることが示唆された。

V 引用・参考文献

東京都社会福祉協議会等編, 2008

福祉、教育、労働の連携による知的障害者の就業・生活支援. 知的障害者就労支援研究報告書. 他